

## 経営改善目標の達成に向けた取組状況

### 1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

法人名	(公社) 神奈川県農業会議							
設立年月日	昭和44年6月1日	代表者名	会長 持田 文男					
所在地	横浜市中区山下町2番地		電話番号	045-201-0895				
基本財産等	73,490,742	円	県出資額	27,900,000	円	県出資率	38.0	%

### 2 法人運営における現状の課題

県内の農地集積を促進し、農地の有効利用を図るため、農地中間管理事業による貸借を推進するとともに、特例事業として行う農地売買等事業について併せて推進を図ることが必要である。  
また、貸借の取扱面積が増加することにより、賃借料支払請求や契約更新手続等が増加するため、より効率的な事業執行と併せて、人材育成にもより一層力を入れていく必要がある。

### 3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

\* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

#### 【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	5年度自己評価
1	県との協働による市町等への事業周知活動（市町村、農協等）	市町村、農協等	33 ( 33 )	33 ( 33 )	33 ( 33 )	( )	( )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	農地中間管理事業に係る市町担当者会議、市町村との個別打合せ及び電話により市町等への事業周知活動を実施し、目標の達成が図られた。			同様の取組を継続する。				
	備考			新型コロナウイルスの5類移行後も感染症の拡大防止対策により、大人数での集合会議が一定の制約を受けたが、市町村、土地改良区等に対してのweb会議開催や個別対応を図り、計画どおりの周知を行った。				

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	5年度自己評価
2	借受面積当たりの補助金（コスト）/目標面積	千円/ha	755/99 ( 508/189 )	382/335 ( 382/335 )	326/495 ( 326/495 )	( )	( )	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	借入面積自体は前年度から増加しているものの、目標に対しては下回った。その結果、コストも目標値を上回った。目標面積に達しなかったのは、事業関連の改正法が施行され、2年の経過措置の初年度であったため、旧法による手続きを利用する市町村が想定より多かったことが要因と考えている。			改正法の経過措置が令和6年度を持って終了するため、改正法に基づく手続きに積極的に移行していくよう、引き続き、市町村、農業委員会等へ働きかけを行っていく。				
	備考			改正法の本施行に伴い県下の利用権設定が本機構に集中し事業量が大幅に増加することから、これに対応するため、県は事業予算を増額し機構の事業担当職員を増員した。				

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	5年度自己評価
3	買入面積当たりの補助金 (コスト)/目標面積	千円 /ha	4,568/2.2 (2,010/5.0)	(2,010/5.0)	(2,010/5.0)	( )	( )	B
	自己評価(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)				
	農作物価格の下落、農業用資材の高騰や天候不順等の影響による収穫量の減少等により、農業者の資金繰りが引き続き厳しい状況が続いている。元来少ない購入希望農業者がより減少し、目標を下回ることとなった。			農業者の購買意欲を高めるために、現状では農振農用地の売買価格が下落傾向にあることから農業者に対して当該情報を周知する。また、引き続き事業制度について説明し、機構が提示する価格の公平性についても周知していく。				
	備考 ホームページの問い合わせメールを活用した農地所有者からの売却相談は増加しているが、農業者は貸借により経営規模拡大を図ろうとする傾向が強い。							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	5年度自己評価
4	かながわ農業アカデミーとの連携強化会議	回	7 (4)	(4)	(4)	( )	( )	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)				
	かながわ農業アカデミーとの調整を図り、目標を達成した。			同様の取組を継続する。				
	備考							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	5年度自己評価
5	地域計画策定に係る地域の話し合いへ参加する市町村	市町村	5 (12)	(18)	(6)	( )	( )	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)				
	地域計画策定が想定より遅れていることもあり、地域の話し合いを設定した市町が想定約半数の6市1町であった。参加したのは市町村数でいうと5市町だが、計15回話し合いに参加し、地域計画に基づく農地の権利設定等について、円滑に業務を実施できるようアドバイスを行った。			引き続き、地域の実情を踏まえたアドバイスができるよう、できる限り多くの話し合いに参加するよう努める。				
	備考 神奈川県地域計画策定推進協議事務局と出席者について調整し地域計画策定に係る地域の話し合いの場に参加した。							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	5年度自己評価
6	PRを行う媒体数	種類	6 ( 4 )	( 4 )	( 4 )	( )	( )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	日本農業新聞や農政時報、市町村農業委員会が発行する会誌において事業制度のPR記事の掲載を行うとともに、チラシの作成、県、農業会議のホームページに事業概要等を掲載するなど、様々な媒体を活用しながら通年の情報発信に努め、PRを実施した。				同様の取組を継続する。			
	備考							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	5年度自己評価
7	J A、土地改良区等が実施する農家を対象とした集会等への参加	回	8 ( 6 )	( 6 )	( 6 )	( )	( )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	田植え前の4月上旬から水田地帯の4土地改良区を訪問し、中間管理事業を活用した水田の貸借について説明した。既に中間管理事業を活用している土地改良区に対しては今年度、新たに貸し借りをを行う農地や貸借の更新手続きについて土地改良区役員や組合員と調整した。また8月以降は伊勢原市の酪農部会に出向き飼料作物栽培の畑の貸借について具体的な地図を作成し、農地の貸し借り意向把握やマッチングを実施した。				同様の取組を継続する。			
	備考							

## 【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	5年度自己評価	
1	農地売買に伴う手数料収入	千円	5,578 ( 15,000 )	( 15,000 )	( 15,000 )	( )	( )	B	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
	農業用資材の高騰及び農作物価格の低迷などの要因を受け、農地価格が下落している中であっても規模拡大の意欲を持つ農家が買入による規模拡大を避ける傾向が強く農地売買が増大しない。			認定農業者等に対する税制優遇措置などの事業制度の周知を農協などの関係機関に対して継続する。					
	備考								

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	5年度自己評価	
2	借受者に対する買入制度説明（経営体）	回	15 ( 12 )	13	14	( )	( )	A	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
	貸借の更新時期等に合わせ、担い手となる対象者に対し電話による説明をし、目標を達成した。			同様の取組を継続する。					
	備考								

### 4 取組実績等についての総括（法人）

<p>令和5年度は事業関連の改正法が施行され2年間の経過措置の1年目であった。この改正法により事務手続きが大きく変更されたため、事務手続きの円滑な移行を図るために事業制度の変更箇所の周知を目的として会議等を開催した。新型コロナウイルスが令和5年5月から5類に移行したものの、引き続き感染予防が必要な状況を踏まえ、大人数の会議の対面での開催には一定の制約を受けているが、少人数で個別に行う市町村、農協等の各種団体に対する対面での打合せなどは行った。また、地域の意見交換会に参加し、農地所有者、耕作者に対しても制度周知を実施した。</p> <p>設定した目標に対しては、「借入面積当たりの補助金（コスト）/目標面積」「買入面積当たりの補助金（コスト）/目標面積」は目標に達しなかったが、それ以外の項目は全て目標を達成している状況である。</p> <p>目標達成に至らなかった当該項目のうち特に、買入面積については、昨年度と同様に天候不順による農産物価格の下落や農業用資材価格の高騰等の影響を受けた買い手農家の資金繰りの悪化が大きな要因と判断している。</p>
---

### 5 取組実績等についての総括（所管課）

<p>農地の貸借・売買の当事者や市町村・JA・土地改良区などの関係機関と調整を行い、農業会議の事業制度の周知を図ることにより、関係機関との連携体制が強化され、事業の円滑な推進が図られてきている点は評価できる。</p> <p>今後の取組方針に基づき、特に目標達成されなかった項目を重点的に取り組むなど、引き続き経営改善に向けた取組に努めていただきたい。</p>
---